

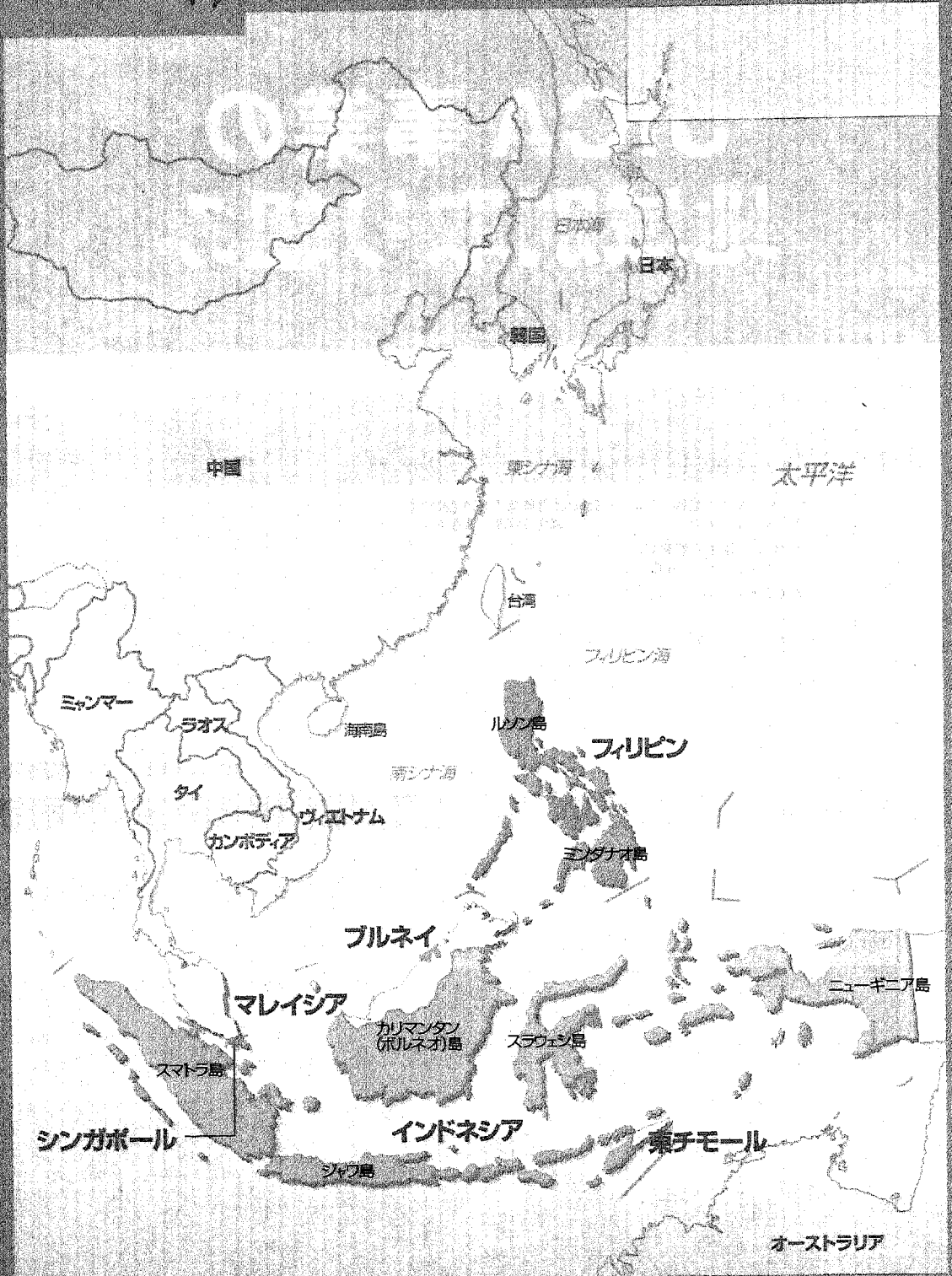
## 第Ⅱ部

# JICA 事業の 地域別取り組み

# 第1章

# Southeast Asia

## 東南アジア地域



# 開発の現況



アフリカを対象にした生産性向上のための第三国研修。左から日本人専門家、ボツワナの研修員、モーリシアスの研修員（シンガポール）

## 深刻を極めたアジア経済危機

東南アジアのマレー半島と島嶼部東南アジアは、インドネシアのように人口約2億人、日本の約5.5倍の面積を有する大国から、人口約310万人、面積は東京都の3分の1にも満たない都市国家シンガポールまで、多様な国々から成り立っています。

各国とも日本と地理的に近いことから、経済、文化および歴史の上で日本と非常に深いつながりがあります。また、1999年にインドネシアからの分離が認められた東チモールを除いては、ある程度以上の経済発展を遂げたことも、この地域の国々の共通点といえます。

これらの国々は、輸出指向工業化政策による大幅な外国投資の流入と輸出の拡大を背景に、1980年代後半からめざましい経済成長を遂げ、世界の成長センターと目されました。そうしたなか、1997年7月のタイのバツ急落に始まったアジア経済危機は、この順調な経済発展に大きく水を差す結果となりま

した。各国とも、程度の差はあるものの、緊縮財政や開発政策の見直しを迫られ、失業者の急増など社会的にも大きな影響を受けました。

特に、経済危機が最も深刻化したインドネシアでは、スハルト大統領の辞任（1998年5月）にまで発展し、経済的、社会的混迷を深めました。また、インドネシアが東チモールの分離を承認したことも、この政治体制の変革が大きな契機となりました。

## 先発ASEAN加盟国が集中

現在、経済の回復と社会の安定を課題とした各国の取り組みは、徐々に成果を上げてきています。経済危機の打撃が比較的小さかったシンガポール、フィリピンや、独自の為替管理措置や固定相場制を導入して危機に対抗したマレーシアでは、予想より速いペースで復調の兆しが見えています。

東アジアの発展の原動力となったASEANの視点から眺めた場合、この地域は、インドネシア、フィ

## 東南アジア地域に対する JICA 援助の基本方針

東南アジア地域には、日本人観光客や在留邦人、日本からの進出企業が数多く、わが国とは、他の地域に比べてより密接な関係があります。このため、さまざまな分野で日本の主導的役割や貢献が強く期待されており、技術協力の果たす役割やインパクトは非常に大きいといえます。

この地域は、ある程度経済的発展を遂げていることから、地域経済は国際経済との結びつきも強く、国際社会の動向に

影響されやすくなっています。アジア経済危機が象徴的な事例として挙げられますが、このような急激な周辺環境の変化にも、各国は対抗していかなければならなくなっています。

このような背景から、JICAは今まで以上に事業の効果と効率性を追求するとともに、環境の変化を敏感にとらえ、各国の援助ニーズに迅速に対応していくことをめざしています。地方分権化や情報技

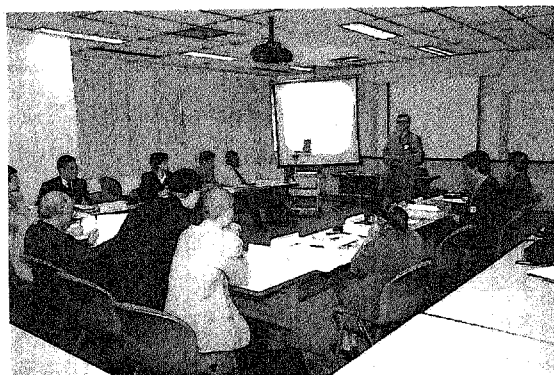
術分野など、新しい課題に対する支援も要請されており、相手国政府との対話などを通じて、国ごとの課題に対する総合的なアプローチの強化を図っています。

また、ASEAN地域全体の発展と安定を視野に置いて、南南協力の拡充を推進したり、東チモールに対する復興支援を継続していくことも、JICAの取り組むべき重要な課題と考えています。

リピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイといった先発ASEAN加盟国が集中する地域です（前者4カ国は1967年の発足時からの加盟国、ブルネイは1984年に加盟）。1999年4月のカンボディア加盟で「ASEAN 10」が実現しましたが、新規に加盟したイ

ンドシナ諸国との間には、経済的な格差が存在しています。したがって、後発ASEAN加盟国との調和を図る地域の安定的発展も、経済回復とともに、これらの国々の大きな課題となっています。

## JICA 事業の 重点課題と 取り組み



25年にわたるわが国の技術協力が第三国研修で生かされている（シンガポール）

### 人材育成に対する取り組みの強化

経済をはじめさまざまな面でのつながりの深さから、東南アジア地域は、わが国にとってもJICAにとっても、従来、援助の重点地域となっており、フィリピンとインドネシアでは、数年来連続してトップ・ドナーの座を占めています。特に、近年、わが国は、東南アジア地域に対する高度かつ多様な人材

育成支援に積極的に取り組んでいます。1997年の日本・ASEAN首脳会議では、橋本首相（当時）が、「日本・ASEAN総合人材育成プログラム」を、1999年のASEAN+日中韓首脳会議では、「アジア経済再生ミッション」の提言を踏まえて、小淵首相（当時）が、専門性の高い人材育成の拡充と留学生支援を含む「小淵プラン」を提唱しました。このようなわが国の姿勢は、各国から高い支持を得ており、JICAもこのような方針に沿って、各国に対する支援を行っています。



農作物の多様化を目的として実施した畑地灌漑技術開発計画（フィリピン）

### アジア経済危機からの再生支援

アジア経済危機の影響を大きく受けた国々に対しては、緊急的な対応として、社会的弱者対策の観点から多様な支援（ソーシャル・セーフティネット支援）を行いました。

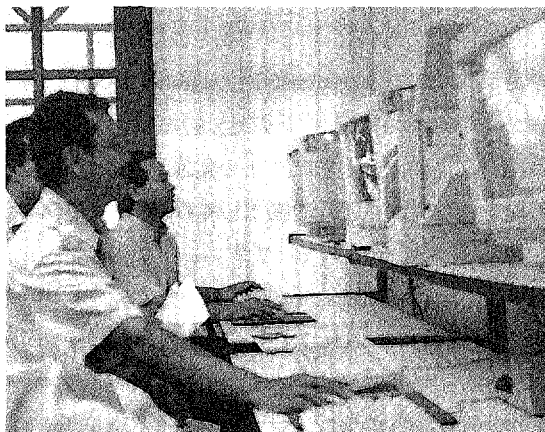
たとえば、インドネシアで実施された医薬品などの供与は、失業者や貧困層など社会的弱者に対する支援にも直接的な効果が上がるよう、現地のNGOと

共同で実施する新しい試みでした。

また、中長期的な視点で、経済構造の改革や金融改革の実現に向けた支援も行っています。健全なマクロ経済政策の実施や未整備な金融セクターの制度改革、また、生産性と輸出競争力向上を目的とした基盤強化のため、一般公募によって選ばれた金融分野の専門家をこれらの国々に派遣したり、関連分野で指導的役割を果たしている行政官を研修員としてわが国へ受け入れるなど、経済・金融分野の人材育成強化のための協力プログラムを実施しています。

## 南南協力の推進

東南アジア諸国は、わが国の技術協力の草創期から協力の対象となった国々です。かつては、わが国からの支援を受けるだけでしたが、現在は、インドネシア、フィリピン、マレーシアといった主要国で



ハイテク工業分野の人材育成を行う「日本・マレーシア技術学院」の開校に向けて準備に余念のないカウンターパート

は、第三国研修による南南協力が実施されています。特に、1998年度をもってわが国の技術協力が終了したシンガポールでは、被援助国とドナーの関係ではなく、シンガポールと日本が対等な立場で、域内外の途上国支援を共同で実施することを趣旨とする「21世紀のためのパートナーシップ・プログラム」

## Front Line

### 人口家族保健フロントライン計画プロジェクト… フィリピン

#### コミュニティ共同薬局の普及に取り組む協力隊員

#### 青年海外協力隊派遣

##### ◆地方分権法で医療サービスが低下

1992年、フィリピンでは地方分権法が施行され、この法律により各市町村は独自の保健・医療行政を行えるようになりました。しかし、多くの市町村は財政基盤が弱く、また、中央政府からの支援も縮小されたため、これまで中央から供給されていた基本的な医療品が不足しています。その上、保健所スタッフの研修費や巡回のための交通費が削減されるなど、保健・医療の状況が悪化しており、特に公的機関における医療サービスが大幅に低下しています。

十分な公的医療サービスを受けられなくなった多くの住民は、民間の医療機関に行く余裕もないため、医師の診断を受けることもなく、薬局で薬を購入し、自力で対処せざるを得なくなっています。この結果、薬の誤用により、病状が悪化して手の施しようのない状態になってから、初めて医師に診てもらうという事態も多々発生しています。

##### ◆コミュニティ共同薬局で住民を支援

こうした状況を改善しようと、人口家族保健フロントライン計画プロジェクトに、青年海外協力隊員6人がグループ派遣されています。このグループは、村落開発普及員1人、看護婦3人、保健婦1人、栄養士1人から構成されており、フィリピン側の保健所員やNGOのスタッフと一緒に、ヘルスワーカーの育成、住民への健康教育、栄養指導などの活動にあたっています。



子どもたちの栄養改善のための給食指導

この活動の一部としてコミュニティ共同薬局の普及があり、特に力を注いでいます。コミュニティ共同薬局とは、交通の悪い地域の住民がお金を出し合い、薬を共同で購入することにより、住民が安く薬を手に入れられるというものです。

協力隊員は、共同薬局を管理するヘルスワーカーに対して、薬の処方や誤用の防止を指導するとともに、古くから伝わる薬草の栽培や利用の促進にも取り組んでいます。

隊員たちの願いは、人々に自分の健康は自分の手で守るという意識をもってもらうことで、住民と生活をともにしながら、日々その努力を重ねています。(JICA フィリピン事務所)

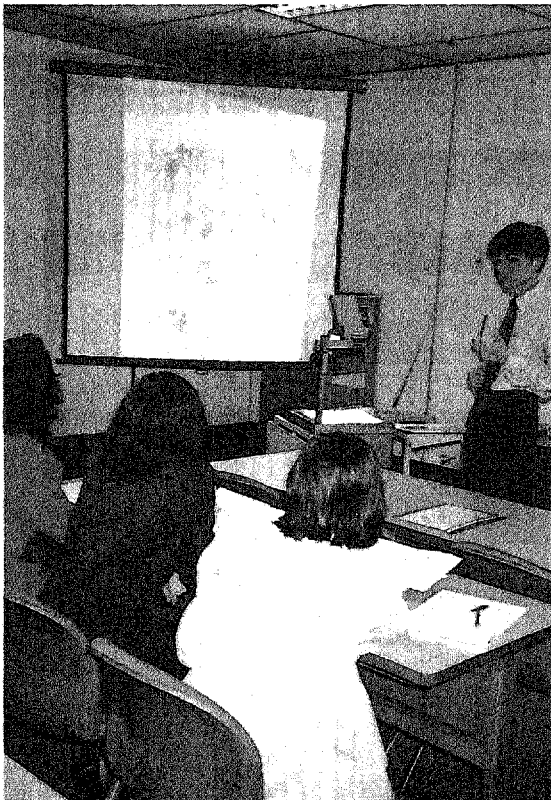


(JSPF21)が、1997年度から開始されています。1999年度は、APEC諸国を対象とする第三国研修コースの新設や、ラオスに対する観光分野の支援に関して、共同でプロジェクト形成調査を実施するなど着実に実績を重ねており、援助国としてのシンガポールの発展に期待が寄せられています。

## 援助ニーズに対する迅速な対応

1999年度のこの地域に対する特記すべき協力としては、インドネシアの総選挙支援と、東チモールに対する緊急支援が挙げられます。

インドネシアでは、1999年6月に、44年ぶりの総選挙が実施されました。JICAは、20人の専門家を派遣して、限られた時間のなかで、インドネシア選挙委員会における選挙集計システムの技術支援をはじめ、地方巡回による選挙物資準備状況のモニタリングなどの活動を行いました。JICAにとって、初の本



ヴェトナム対象の第三国研修で講義するシンガポール人講師（シンガポール）



地元特産のヤムイモを使った特産品づくりのための料理講習会（フィリピン・農村生活改善研修強化計画）

格的な民主化支援でしたが、インドネシアや国際支援を取りまとめたUNDP（国連開発計画）、各国ドナーから高い評価を得ました。

東チモールは、1999年8月の直接投票を経て、現在、国際社会の支援のもと、復興・開発が進められています。JICAでは、同年12月に東チモール緊急支援委員会を内部に設置し、①インフラの復旧・整備、②人材育成、③コミュニティ開発支援を3本柱として、事業の展開を図っていくこととしています。

2000年3月には、さらに本格的な支援を進めていくべく、JICAはデイリに事業所を開設しました。